

法人名	独立行政法人日本学生支援機構	
案件番号	45	
入札及び契約方式	企画競争	
契約の件名及び数量	平成29年度延滞債権(振替不能4回・紙請求延滞)回収業務	
契約締結日	平成29年4月1日	
契約の相手方の商号又は名称等	日立キャピタル債権回収株式会社	
入札経緯及び結果	平成29年2月6日 企画競争公告	
	平成29年3月1日 企画提案書提出期限	
	平成29年3月13日 審査結果通知	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	-	当該業務に係る必須事項を記載した仕様になっていたことから、見直しは行わなかった。
②業務等準備期間の十分な確保	○	履行開始までに十分な準備期間を確保済。
③公告期間の見直し	○	公告期間は10日間以上を確保済。また、公告日から事前提出書類提出期限まで20日間以上を確保済。
④公告周知方法の改善	○	公告を機構掲示板に掲示すると同時に、機構ホームページに公告を掲載し、調達情報の周知に努めた。
⑤電子入札システムの導入	-	入札等の実施状況に鑑み、導入検討時期は未定。
⑥業者等からの聴き取り	○	企画競争参加を見合わせた事業者から、参加を見合わせた理由書を聴取した。
⑦その他	-	
法人における事後点検の結果講ずることとした措置		
公告時期のより一層の早期化を図り、また、委託件数や回収期間の変更は困難なため、その他の仕様に問題がないか仕様書の精査を検討する。		
契約監視委員会のコメント		
参加を見合わせた事業者からの意見を踏まえ、公告時期の早期化や仕様の改善が可能な点は見直しを検討することが望ましい。		
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置) 参加を見合わせた事業者からの意見を踏まえ、公告時期の早期化や仕様の改善が可能な点は見直しを検討する。		
本案件を審議した契約監視委員会の委員		
契約監視委員会全委員5名による審議を行った。		

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

法人名	独立行政法人日本学生支援機構	
案件番号	46	
入札及び契約方式	一般競争入札(総合評価落札方式)	
契約の件名及び数量	重要文書の保管・集配及び廃棄等業務	
契約締結日	平成29年4月1日	
契約の相手方の商号又は名称等	株式会社ワンビシアーカイブズ	
入札経緯及び結果	平成29年1月27日 入札公告	
	平成29年2月20日 入札書・提出書類提出期限	
	平成29年3月3日 開札日	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	入札参加を見合わせた事業者からの意見を踏まえ、プライバシーマークを必須とする入札参加資格の緩和や、グループ会社への再委託を認める等の業務要件の緩和を実施した。
②業務等準備期間の十分な確保	○	履行開始までに十分な準備期間を確保済。
③公告期間の見直し	○	公告期間は10日間以上を確保済。また、公告日から事前提出書類提出期限まで20日間以上を確保済。
④公告周知方法の改善	○	公告を機構掲示板に掲示すると同時に、機構ホームページに公告を掲載し、調達情報の周知に努めた。
⑤電子入札システムの導入	-	入札等の実施状況に鑑み、導入検討時期は未定。
⑥業者等からの聴き取り	○	入札参加を見合わせた事業者から、参加を見合わせた理由書を聴取した。
⑦その他	-	
法人における事後点検の結果講ずることとした措置		
平成29年度に実施した一者応札・一者応募の改善に向けての意見招請の結果、更なる入札要件等の緩和や公告時期の早期化を検討する。		
契約監視委員会のコメント		
入札参加を見合わせた事業者からの意見を踏まえ、公告時期の早期化及び入札要件の見直しを検討することが望ましい。		
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置) 入札参加を見合わせた事業者からの意見を踏まえ、公告時期の早期化及び入札要件の見直しを検討する。		
本案件を審議した契約監視委員会の委員		
契約監視委員会全委員5名による審議を行った。		

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

法人名	独立行政法人日本学生支援機構	
案件番号	47	
入札及び契約方式	一般競争入札(最低価格落札方式)	
契約の件名及び数量	平成29年度代位弁済請求対象者(予定)に対する訪問督促・居住確認等業務	
契約締結日	平成29年4月1日	
契約の相手方の商号又は名称等	ジェーピーエヌ債権回収株式会社	
入札経緯及び結果	平成29年2月6日 入札公告	
	平成29年2月27日 事前提出書類提出期限	
	平成29年2月28日 入札・開札日	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	-	当該業務に係る必須事項を記載した仕様になっていたことから、見直しは行わなかった。
②業務等準備期間の十分な確保	○	履行開始までに十分な準備期間を確保済。
③公告期間の見直し	○	公告期間は10日間以上を確保済。また、公告日から事前提出書類提出期限まで20日間以上を確保済。
④公告周知方法の改善	○	公告を機構掲示板に掲示すると同時に、機構ホームページに公告を掲載し、調達情報の周知に努めた。
⑤電子入札システムの導入	-	入札等の実施状況に鑑み、導入検討時期は未定。
⑥業者等からの聴き取り	○	入札参加を見合わせた事業者から、参加を見合わせた理由書を聴取した。
⑦その他	-	
法人における事後点検の結果講ずることとした措置		
入札参加を見合わせた事業者からの意見を踏まえ、契約先の調査員が調査対象者へ訪問する時間等について見直しが可能か検討する。		
契約監視委員会のコメント		
入札参加を見合わせた事業者からの意見を踏まえ、調査対象者へ訪問する時間等について見直しを検討することが望ましい。		
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置) 入札参加を見合わせた事業者からの意見を踏まえ、調査対象者へ訪問する時間等について見直しを検討する。		
本案件を審議した契約監視委員会の委員		
契約監視委員会全委員5名による審議を行った。		

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成29年度分)

資料6-2

法人名	独立行政法人日本学生支援機構	
案件番号	48	
入札及び契約方式	一般競争入札(最低価格落札方式)	
契約の件名及び数量	平成29年度債務名義取得者に対する訪問による居住確認及び勤務先等財産調査業務	
契約締結日	平成29年4月1日	
契約の相手方の商号又は名称等	【共同事業体の名称】オリコグループ共同企業体 【共同事業体の代表者】オリファサービス債権回収株式会社	
入札経緯及び結果	平成29年2月6日 入札公告 平成29年2月27日 事前提出書類提出期限 平成29年3月1日 入札・開札日	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	-	当該業務に係る必須事項を記載した仕様になっていたことから、見直しは行わなかった。
②業務等準備期間の十分な確保	○	履行開始までに十分な準備期間を確保済。
③公告期間の見直し	○	公告期間は10日間以上を確保済。また、公告日から事前提出書類提出期限まで20日間以上を確保済。
④公告周知方法の改善	○	公告を機構掲示板に掲示すると同時に、機構ホームページに公告を掲載し、調達情報の周知に努めた。
⑤電子入札システムの導入	-	入札等の実施状況に鑑み、導入検討時期は未定。
⑥業者等からの聴き取り	○	入札参加を見合わせた事業者から、参加を見合わせた理由書を聴取した。
⑦その他	-	
法人における事後点検の結果講ずることとした措置		
入札参加を見合わせた事業者からの意見を踏まえ、調査対象者に係る地域別件数の資料を提供する等、仕様書の見直しが可能か検討する。		
契約監視委員会のコメント		
入札参加を見合わせた事業者からの意見を踏まえ、仕様書の見直しが可能か検討することが望ましい。		
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置) 入札参加を見合わせた事業者からの意見を踏まえ、調査対象者に係る地域別件数の資料を提供する等仕様書の見直しが可能か検討する。		
本案件を審議した契約監視委員会の委員		
契約監視委員会全委員5名による審議を行った。		

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成29年度分)

資料6-2

法人名	独立行政法人日本学生支援機構	
案件番号	49	
入札及び契約方式	一般競争入札(最低価格落札方式)	
契約の件名及び数量	平成29年度払込取扱票送付後の督促架電及び口座加入督促架電業務	
契約締結日	平成29年4月1日	
契約の相手方の商号又は名称等	日立キャピタル債権回収株式会社	
入札経緯及び結果	平成29年1月23日 入札公告	
	平成29年2月9日 事前提出書類提出期限	
	平成29年2月14日 入札・開札日	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	-	当該業務に係る必須事項を記載した仕様になっていたことから、見直しは行わなかった。
②業務等準備期間の十分な確保	○	履行開始までに十分な準備期間を確保済。
③公告期間の見直し	○	公告期間は10日間以上を確保済。また、公告日から事前提出書類提出期限まで20日間以上を確保済。
④公告周知方法の改善	○	公告を機構掲示板に掲示すると同時に、機構ホームページに公告を掲載し、調達情報の周知に努めた。
⑤電子入札システムの導入	-	入札等の実施状況に鑑み、導入検討時期は未定。
⑥業者等からの聴き取り	○	入札参加を見合わせた事業者から、参加を見合わせた理由書を聴取した。
⑦その他	-	
法人における事後点検の結果講ずることとした措置		
入札参加を見合わせた事業者からの意見を踏まえ、本業務実施のためのシステム開発等に係る準備期間について十分な確保を図る。		
契約監視委員会のコメント		
入札参加を見合わせた事業者からの意見を踏まえ、本業務実施のためのシステム開発等に係る準備期間について十分な確保を図ることが望ましい。		
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)		
入札参加を見合わせた事業者からの意見を踏まえ、本業務実施のためのシステム開発等に係る準備期間について十分な確保を図る。		
本案件を審議した契約監視委員会の委員		
契約監視委員会全委員5名による審議を行った。		

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

法人名	独立行政法人日本学生支援機構	
案件番号	50	
入札及び契約方式	一般競争入札(最低価格落札方式)	
契約の件名及び数量	平成29年度独立行政法人日本学生支援機構損害保険 一式	
契約締結日	平成29年4月1日	
契約の相手方の商号又は名称等	あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	
入札経緯及び結果	平成29年2月17日 入札公告	
	平成29年3月16日 事前提出書類提出期限	
	平成29年3月17日 入札・開札日	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	-	当該業務に係る必須事項を記載した仕様になっていたことから、見直しは行わなかった。
②業務等準備期間の十分な確保	○	履行開始までに十分な準備期間を確保済。
③公告期間の見直し	○	公告期間は10日間以上を確保済。また、公告日から事前提出書類提出期限まで20日間以上を確保済。
④公告周知方法の改善	○	公告を機構掲示板に掲示すると同時に、機構ホームページに公告を掲載し、調達情報の周知に努めた。
⑤電子入札システムの導入	-	入札等の実施状況に鑑み、導入検討時期は未定。
⑥業者等からの聴き取り	○	入札参加を見合わせた事業者から、参加を見合わせた理由書を聴取した。
⑦その他	-	
法人における事後点検の結果講ずることとした措置		
複数の事業者が参加できるよう、更なる公告時期の早期化及び業務等準備期間の十分な確保を図る。		
契約監視委員会のコメント		
入札参加を見合わせた事業者からの意見を踏まえ、公告時期の早期化及び準備期間を十分に確保することが望ましい		
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置) 入札参加を見合わせた事業者からの意見を踏まえ、公告時期の早期化及び準備期間を十分に確保する。		
本案件を審議した契約監視委員会の委員		
契約監視委員会全委員5名による審議を行った。		

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

法人名	独立行政法人日本学生支援機構	
案件番号	51	
入札及び契約方式	一般競争入札(総合評価落札方式)	
契約の件名及び数量	番号制度の導入に向けた調査研究等	
契約締結日	平成29年4月13日	
契約の相手方の商号又は名称等	アクセンチュア株式会社	
入札経緯及び結果	平成29年3月7日 入札公告	
	平成29年3月27日 入札書・提出書類提出期限	
	平成29年4月4日 開札日	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	-	当該業務に係る必須事項を記載した仕様になっていたことから、見直しは行わなかった。
②業務等準備期間の十分な確保	○	履行開始までに十分な準備期間を確保済。
③公告期間の見直し	○	公告期間は10日間以上を確保済。また、公告日から事前提出書類提出期限まで20日間以上を確保済。
④公告周知方法の改善	○	公告を機構掲示板に掲示すると同時に、機構ホームページに公告を掲載し、調達情報の周知に努めた。
⑤電子入札システムの導入	-	入札等の実施状況に鑑み、導入検討時期は未定。
⑥業者等からの聴き取り	○	入札参加を見合わせた事業者から、参加を見合わせた理由書を聴取した。
⑦その他	-	
法人における事後点検の結果講ずることとした措置		
社会保障・税番号制度という専門性の高い特性により、品質確保の観点から高い技術的要件を設けているが、入札参加を見合わせた事業者からの意見を踏まえ、業務内容に応じた適正な要件となっているか、実績に係る要件の緩和が可能かを検討する。		
契約監視委員会のコメント		
入札参加を見合わせた事業者からの意見を踏まえ、業務内容に応じた適正な技術的要件となっているか、実績に係る要件の緩和が可能かを検討することが望ましい。 (法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置) 入札参加を見合わせた事業者からの意見を踏まえ、業務内容に応じた適正な技術的要件となっているか、実績に係る要件の緩和が可能かを検討する。		
本案件を審議した契約監視委員会の委員		
契約監視委員会全委員5名による審議を行った。		

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成29年度分)

資料6-2

法人名	独立行政法人日本学生支援機構	
案件番号	52	
入札及び契約方式	一般競争入札(総合評価落札方式)	
契約の件名及び数量	奨学金業務システム(JSAS)の開発・保守に係る支援業務	
契約締結日	平成29年5月15日	
契約の相手方の商号又は名称等	アイ・システム株式会社	
入札経緯及び結果	平成29年3月3日 入札公告(官報公告)	
	平成29年4月24日 入札書・提出書類提出期限	
	平成29年4月28日 開札日	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	-	当該業務に係る必須事項を記載した仕様になっていたことから、見直しは行わなかった。
②業務等準備期間の十分な確保	○	履行開始までに十分な準備期間を確保済。
③公告期間の見直し	○	公告期間は10日間以上を確保済。また、公告日から事前提出書類提出期限まで20日間以上を確保済。
④公告周知方法の改善	○	公告を機構掲示板に掲示すると同時に、機構ホームページに公告を掲載し、調達情報の周知に努めた。
⑤電子入札システムの導入	-	入札等の実施状況に鑑み、導入検討時期は未定。
⑥業者等からの聴き取り	○	入札参加を見合わせた事業者から、参加を見合わせた理由書を聴取した。
⑦その他	-	
法人における事後点検の結果講ずることとした措置		
本件受託者には奨学金業務とJSASの仕様を把握していることが求められるため、受託者が調達内容の全体像を把握できるよう十分な準備期間の確保を図るとともに、公告後に、過去のJSASのシステム改修等の受託者への周知を検討する。		
契約監視委員会のコメント		
業務の性質上、事業者が限定される可能性が高いが、改善が可能な点は見直しを検討することが望ましい。		
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置) 業務の性質上、事業者が限定される可能性が高いが、調達内容の全体像を把握できるよう十分な準備期間の確保を図る等改善が可能な点は見直しを検討する。		
本案件を審議した契約監視委員会の委員		
契約監視委員会全委員5名による審議を行った。		

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

法人名	独立行政法人日本学生支援機構	
案件番号	53	
入札及び契約方式	一般競争入札(総合評価落札方式)	
契約の件名及び数量	ウェブアプリケーションファイアウォールおよび付帯サービスの更改	
契約締結日	平成29年6月6日	
契約の相手方の商号又は名称等	TIS株式会社	
入札経緯及び結果	平成29年3月27日 入札公告(官報公告) 平成29年5月22日 事前提出書類提出期限 平成29年5月26日 入札書提出期限 平成29年5月29日 開札日	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	-	当該業務に係る必須事項を記載した仕様になっていたことから、見直しは行わなかった。
②業務等準備期間の十分な確保	○	履行開始までに十分な準備期間を確保済。
③公告期間の見直し	○	公告期間は10日間以上を確保済。また、公告日から事前提出書類提出期限まで20日間以上を確保済。
④公告周知方法の改善	○	公告を機構掲示板に掲示すると同時に、機構ホームページに公告を掲載し、調達情報の周知に努めた。
⑤電子入札システムの導入	-	入札等の実施状況に鑑み、導入検討時期は未定。
⑥業者等からの聴き取り	○	入札参加を見合わせた事業者から、参加を見合わせた理由書を聴取した。
⑦その他	-	
法人における事後点検の結果講ずることとした措置		
社会的情勢によりセキュリティレベルの強化が求められていることから、セキュリティレベルの確保に応じた事業者の技術力を調査し、適正な入札参加要件となるよう検討する。		
契約監視委員会のコメント		
入札参加を見合わせた事業者からの意見を踏まえ、確保するセキュリティレベルに応じた入札参加要件とするよう検討することが望ましい。		
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)		
入札参加を見合わせた事業者からの意見を踏まえ、確保するセキュリティレベルに応じた入札参加要件とするよう検討する。		
本案件を審議した契約監視委員会の委員		
契約監視委員会全委員5名による審議を行った。		

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

法人名	独立行政法人日本学生支援機構	
案件番号	54	
入札及び契約方式	一般競争入札(総合評価落札方式)	
契約の件名及び数量	平成29・30年度日本留学試験の採点に係る得点等化処理等業務	
契約締結日	平成29年6月16日	
契約の相手方の商号又は名称等	株式会社教育測定研究所	
入札経緯及び結果	平成29年5月11日 入札公告	
	平成29年5月31日 入札書・提出書類提出期限	
	平成29年6月5日 開札日	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	-	当該業務に係る必須事項を記載した仕様になっていたことから、見直しは行わなかった。
②業務等準備期間の十分な確保	○	履行開始までに十分な準備期間を確保済。
③公告期間の見直し	○	公告期間は10日間以上を確保済。また、公告日から事前提出書類提出期限まで20日間以上を確保済。
④公告周知方法の改善	○	公告を機構掲示板に掲示すると同時に、機構ホームページに公告を掲載し、調達情報の周知に努めた。
⑤電子入札システムの導入	-	入札等の実施状況に鑑み、導入検討時期は未定。
⑥業者等からの聴き取り	○	入札参加を見合わせた事業者から、参加を見合わせた理由書を聴取した。
⑦その他	-	
法人における事後点検の結果講ずることとした措置		
複数の事業者が参加できるよう、公告後に、採点及び得点等化処理の業務の実施が見込まれる事業者へ個別に周知するとともに、業務スケジュールの改善等仕様書の見直しを検討する。		
契約監視委員会のコメント		
業務の性質上、事業者が限定される可能性が高いが、入札参加を見合わせた事業者からの意見を踏まえ、仕様の改善等の見直しを検討することが望まれる。		
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置) 入札参加を見合わせた事業者からの意見を踏まえ、仕様の改善等の見直しを検討する。		
本案件を審議した契約監視委員会の委員		
契約監視委員会全委員5名による審議を行った。		

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

法人名	独立行政法人日本学生支援機構	
案件番号	55	
入札及び契約方式	一般競争入札(総合評価落札方式)	
契約の件名及び数量	「奨学金業務システム」運用管理支援業務委託	
契約締結日	平成29年6月30日	
契約の相手方の商号又は名称等	株式会社東証コンピュータシステム	
入札経緯及び結果	平成29年4月21日 入札公告(官報公告)	
	平成29年6月12日 入札書・提出書類提出期限	
	平成29年6月16日 開札日	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	-	当該業務に係る必須事項を記載した仕様になっていたことから、見直しは行わなかった。
②業務等準備期間の十分な確保	○	履行開始までに十分な準備期間を確保済。
③公告期間の見直し	○	公告期間は10日間以上を確保済。また、公告日から事前提出書類提出期限まで20日間以上を確保済。
④公告周知方法の改善	○	公告を機構掲示板に掲示すると同時に、機構ホームページに公告を掲載し、調達情報の周知に努めた。
⑤電子入札システムの導入	-	入札等の実施状況に鑑み、導入検討時期は未定。
⑥業者等からの聴き取り	○	入札参加を見合わせた事業者から、参加を見合わせた理由書を聴取した。
⑦その他	-	
法人における事後点検の結果講ずることとした措置		
入札参加を見合わせた事業者からの意見を踏まえ、業務等準備期間についてはより一層長期間設けることを検討する。		
契約監視委員会のコメント		
入札参加を見合わせた事業者からの意見を踏まえ、業務等準備期間を長期間確保することを検討することが望まれる。		
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置) 入札参加を見合わせた事業者からの意見を踏まえ、業務等準備期間を長期間確保することを検討する。		
本案件を審議した契約監視委員会の委員		
契約監視委員会全委員5名による審議を行った。		

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成29年度分)

資料6-2

法人名	独立行政法人日本学生支援機構	
案件番号	56	
入札及び契約方式	公募	
契約の件名及び数量	平成30年度「全国キャリア・就職ガイダンス」の実施会場	
契約締結日	平成29年9月8日	
契約の相手方の商号又は名称等	株式会社東京ビッグサイト	
入札経緯及び結果	平成29年7月12日 公募公告	
	平成29年7月24日 業務概要書等配付期限	
	平成29年7月27日 参加意思確認書提出期限	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	-	当該業務に係る必須事項を記載した仕様になっていたことから、見直しは行わなかった。
②業務等準備期間の十分な確保	○	履行開始までに十分な準備期間を確保済。
③公告期間の見直し	○	公募公告期間は10日間以上を確保済。
④公告周知方法の改善	○	公募公告を機構掲示板に掲示すると同時に、機構ホームページに公告を掲載し、調達情報の周知に努めた。
⑤電子入札システムの導入	-	公募等の実施状況に鑑み、導入検討時期は未定。
⑥業者等からの聴き取り	-	公募期間中に公募資料を受領した事業者はなかった。
⑦その他	-	
法人における事後点検の結果講ずることとした措置		
業務規模の大きさ及び業務の性質上、事業者が限定される可能性が高いが、価格低減の効果を講じるために引き続き公募を継続する。		
契約監視委員会のコメント		
改善取組は、ほぼ実施されていると認められる。		
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置) 業務規模の大きさ及び業務の性質上、事業者が限定される可能性が高いが、価格低減の効果を講じるために引き続き公募を継続する。		
本案件を審議した契約監視委員会の委員		
契約監視委員会全委員5名による審議を行った。		

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

法人名	独立行政法人日本学生支援機構	
案件番号	57	
入札及び契約方式	企画競争	
契約の件名及び数量	平成29年度・平成30年度延滞債権(和解者)回収業務	
契約締結日	平成29年10月16日	
契約の相手方の商号又は名称等	日立キャピタル債権回収株式会社	
入札経緯及び結果	平成29年9月12日 企画競争公告	
	平成29年9月22日 企画提案書提出期限	
	平成29年9月28日 審査結果通知	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	業務履行期間を長期化した。
②業務等準備期間の十分な確保	○	履行開始までに十分な準備期間を確保済。
③公告期間の見直し	○	公告期間は10日間以上を確保済。また、公告日から事前提出書類提出期限まで20日間以上を確保済。
④公告周知方法の改善	○	公告を機構掲示板に掲示すると同時に、機構ホームページに公告を掲載し、調達情報の周知に努めた。
⑤電子入札システムの導入	-	入札等の実施状況に鑑み、導入検討時期は未定。
⑥業者等からの聴き取り	○	企画競争参加を見合わせた事業者から、参加を見合わせた理由書を聴取した。
⑦その他	-	
法人における事後点検の結果講ずることとした措置		
企画競争参加を見合わせた事業者からの意見を踏まえ、システム開発等に係る業務実施体制期間として2ヶ月以上の確保を検討する。		
契約監視委員会のコメント		
参加を見合わせた事業者からの意見を踏まえ、本業務実施のためのシステム開発等に係る準備期間について十分な確保を図ることが望ましい。		
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)		
参加を見合わせた事業者からの意見を踏まえ、本業務実施のためのシステム開発等に係る準備期間について2ヶ月以上の確保を検討する。		
本案件を審議した契約監視委員会の委員		
契約監視委員会全委員5名による審議を行った。		

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

法人名	独立行政法人日本学生支援機構	
案件番号	58	
入札及び契約方式	一般競争入札(総合評価落札方式)	
契約の件名及び数量	「外国人留學生のための就活ガイド2019」企画・編集デザイン及び翻訳業務委託	
契約締結日	平成29年10月18日	
契約の相手方の商号又は名称等	株式会社クオリティ・オブ・ライフ	
入札経緯及び結果	平成29年8月31日 入札公告	
	平成29年9月20日 入札書・提出書類提出期限	
	平成29年9月29日 開札日	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	-	当該業務に係る必須事項を記載した仕様になっていたことから、見直しは行わなかった。
②業務等準備期間の十分な確保	○	履行開始までに十分な準備期間を確保済。
③公告期間の見直し	○	公告期間は10日間以上を確保済。また、公告日から事前提出書類提出期限まで20日間以上を確保済。
④公告周知方法の改善	○	公告を機構掲示板に掲示すると同時に、機構ホームページに公告を掲載し、調達情報の周知に努めた。
⑤電子入札システムの導入	-	入札等の実施状況に鑑み、導入検討時期は未定。
⑥業者等からの聴き取り	○	入札参加を見合わせた事業者から、参加を見合わせた理由書を聴取した。
⑦その他	-	
法人における事後点検の結果講ずることとした措置		
入札参加を見合わせた事業者からの意見を踏まえ、原稿の改訂量や翻訳量が具体的に読み取れるよう、業務範囲に係る仕様書の見直しを検討する。		
契約監視委員会のコメント		
入札参加を見合わせた事業者からの意見を踏まえ、仕様の改善等の見直しを検討することが望まれる。		
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置) 入札参加を見合わせた事業者からの意見を踏まえ、原稿の改訂量や翻訳量が具体的に読み取れるよう、業務範囲に係る仕様の見直しを検討する。		
本案件を審議した契約監視委員会の委員		
契約監視委員会全委員5名による審議を行った。		

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

法人名	独立行政法人日本学生支援機構	
案件番号	59	
入札及び契約方式	一般競争入札(最低価格落札方式)	
契約の件名及び数量	平成29年度「適格認定関係書類」のカット、封入・封緘、仕分、梱包及び発送等業務	
契約締結日	平成29年10月30日	
契約の相手方の商号又は名称等	株式会社アテナ	
入札経緯及び結果	平成29年9月15日 入札公告	
	平成29年10月6日 事前提出書類提出期限	
	平成29年10月12日 入札・開札日	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	-	当該業務に係る必須事項を記載した仕様になっていたことから、見直しは行わなかった。
②業務等準備期間の十分な確保	○	履行開始までに十分な準備期間を確保済。
③公告期間の見直し	○	公告期間は10日間以上を確保済。また、公告日から事前提出書類提出期限まで20日間以上を確保済。
④公告周知方法の改善	○	公告を機構掲示板に掲示すると同時に、機構ホームページに公告を掲載し、調達情報の周知に努めた。
⑤電子入札システムの導入	-	入札等の実施状況に鑑み、導入検討時期は未定。
⑥業者等からの聴き取り	○	入札参加を見合わせた事業者から、参加を見合わせた理由書を聴取した。
⑦その他	-	
法人における事後点検の結果講ずることとした措置		
業務要件として高い誤封入防止機能を設けているが、従前より事業者から帳票の改善要望があり、今回も同様の意見として帳票に誤封入防止の機能を設けてほしいとの要望が提出されている。その他の業務内容には問題はないため、帳票の改善が可能か検討する。		
契約監視委員会のコメント		
入札参加を見合わせた事業者からの意見を踏まえ、帳票に誤封入防止の機能を設けることが可能か検討することが望まれる。		
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置) 入札参加を見合わせた事業者からの意見を踏まえ、帳票に誤封入防止の機能を設けることが可能か検討する。		
本案件を審議した契約監視委員会の委員		
契約監視委員会全委員5名による審議を行った。		

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

法人名	独立行政法人日本学生支援機構	
案件番号	60	
入札及び契約方式	企画競争	
契約の件名及び数量	平成29年度新規返還者等督促架電および延滞債権回収業務	
契約締結日	平成29年11月1日	
契約の相手方の商号又は名称等	日立キャピタル債権回収株式会社	
入札経緯及び結果	平成29年9月22日 企画競争公告	
	平成29年10月16日 企画提案書提出期限	
	平成29年10月25日 審査結果通知	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	-	当該業務に係る必須事項を記載した仕様になっていたことから、見直しは行わなかった。
②業務等準備期間の十分な確保	○	履行開始までに十分な準備期間を確保済。
③公告期間の見直し	○	公告期間は10日間以上を確保済。また、公告日から事前提出書類提出期限まで20日間以上を確保済。
④公告周知方法の改善	○	公告を機構掲示板に掲示すると同時に、機構ホームページに公告を掲載し、調達情報の周知に努めた。
⑤電子入札システムの導入	-	入札等の実施状況に鑑み、導入検討時期は未定。
⑥業者等からの聴き取り	○	企画競争参加を見合わせた事業者から、参加を見合わせた理由書を聴取した。
⑦その他	-	
法人における事後点検の結果講ずることとした措置		
複数の事業者が参加できるよう、引き続き業務等準備期間の十分な確保を図るとともに、実施部署において業務内容等に改善できないことがないか事業者からの聞き取りを検討する。		
契約監視委員会のコメント		
参加を見合わせた事業者からの意見を踏まえ、業務等準備期間の十分な確保を図るとともに仕様の改善が可能な点は見直しを検討することが望ましい。		
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置) 参加を見合わせた事業者からの意見を踏まえ、業務等準備期間の十分な確保を図るとともに仕様の改善が可能な点は見直しを検討する。		
本案件を審議した契約監視委員会の委員		
契約監視委員会全委員5名による審議を行った。		

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

法人名	独立行政法人日本学生支援機構	
案件番号	61	
入札及び契約方式	公募	
契約の件名及び数量	「JASSO海外留学フェア2018」の実施会場の提供	
契約締結日	平成29年11月29日	
契約の相手方の商号又は名称等	UDX Gallery Office	
入札経緯及び結果	平成29年11月7日 公募公告	
	平成29年11月17日 業務概要書等配付期限	
	平成29年11月22日 参加意思確認書提出期限	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	-	当該業務に係る必須事項を記載した仕様になっていたことから、見直しは行わなかった。
②業務等準備期間の十分な確保	○	履行開始までに十分な準備期間を確保済。
③公告期間の見直し	○	公募公告期間は10日間以上を確保済。
④公告周知方法の改善	○	公募公告を機構掲示板に掲示すると同時に、機構ホームページに公告を掲載し、調達情報の周知に努めた。
⑤電子入札システムの導入	-	公募等の実施状況に鑑み、導入検討時期は未定。
⑥業者等からの聴き取り	-	公募期間中に公募資料を受領した事業者はなかった。
⑦その他	-	
法人における事後点検の結果講ずることとした措置		
業務規模の大きさ及び業務の性質上、事業者が限定される可能性が高いが、価格低減の効果を講じるために引き続き公募を継続する。		
契約監視委員会のコメント		
改善取組は、ほぼ実施されていると認められる。		
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置) 業務規模の大きさ及び業務の性質上、事業者が限定される可能性が高いが、価格低減の効果を講じるために引き続き公募を継続する。		
本案件を審議した契約監視委員会の委員		
契約監視委員会全委員5名による審議を行った。		

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

法人名	独立行政法人日本学生支援機構	
案件番号	62	
入札及び契約方式	一般競争入札(最低価格落札方式)	
契約の件名及び数量	JASSOアンケート・フォーム機能及びメール機能のASPサービスの利用	
契約締結日	平成29年12月6日	
契約の相手方の商号又は名称等	株式会社パイプドビッツ	
入札経緯及び結果	平成29年10月19日 入札公告	
	平成29年11月9日 事前提出書類提出期限	
	平成29年11月13日 入札・開札日	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	-	当該業務に係る必須事項を記載した仕様になっていたことから、見直しは行わなかった。
②業務等準備期間の十分な確保	○	履行開始までに十分な準備期間を確保済。
③公告期間の見直し	○	公告期間は10日間以上を確保済。また、公告日から事前提出書類提出期限まで20日間以上を確保済。
④公告周知方法の改善	○	公告を機構掲示板に掲示すると同時に、機構ホームページに公告を掲載し、調達情報の周知に努めた。
⑤電子入札システムの導入	-	入札等の実施状況に鑑み、導入検討時期は未定。
⑥業者等からの聴き取り	○	入札参加を見合わせた事業者から、参加を見合わせた理由書を聴取した。
⑦その他	-	
法人における事後点検の結果講ずることとした措置		
複数の事業者が参加できるよう、実施内容や機構のウェブサイト等を具体的に記載して仕様書の見直しを図り、また、公告後に当該業務の実施が見込まれる事業者へ個別に周知する。		
契約監視委員会のコメント		
入札参加を見合わせた事業者からの意見を踏まえ、仕様書の見直しが可能か検討することが望ましい。		
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置) 入札参加を見合わせた事業者からの意見を踏まえ、仕様書の見直しが可能か検討する。		
本案件を審議した契約監視委員会の委員		
契約監視委員会全委員5名による審議を行った。		

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

法人名	独立行政法人日本学生支援機構	
案件番号	63	
入札及び契約方式	公募	
契約の件名及び数量	「平成30(2018)年度外国人学生のための進学説明会」の実施会場(東京)の提供	
契約締結日	平成29年12月26日	
契約の相手方の商号又は名称等	株式会社サンシャイン	
入札経緯及び結果	平成29年11月27日 公募公告	
	平成29年12月7日 業務概要書等配付期限	
	平成29年12月13日 参加意思確認書提出期限	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	-	当該業務に係る必須事項を記載した仕様になっていたことから、見直しは行わなかった。
②業務等準備期間の十分な確保	○	履行開始までに十分な準備期間を確保済。
③公告期間の見直し	○	公募公告期間は10日間以上を確保済。
④公告周知方法の改善	○	公募公告を機構掲示板に掲示すると同時に、機構ホームページに公告を掲載し、調達情報の周知に努めた。
⑤電子入札システムの導入	-	公募等の実施状況に鑑み、導入検討時期は未定。
⑥業者等からの聴き取り	-	公募期間中に公募資料を受領した事業者はなかった。
⑦その他	-	
法人における事後点検の結果講ずることとした措置		
業務規模の大きさ及び業務の性質上、事業者が限定される可能性が高いが、価格低減の効果を講じるために引き続き公募を継続する。		
契約監視委員会のコメント		
改善取組は、ほぼ実施されていると認められる。		
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置) 業務規模の大きさ及び業務の性質上、事業者が限定される可能性が高いが、価格低減の効果を講じるために引き続き公募を継続する。		
本案件を審議した契約監視委員会の委員		
契約監視委員会全委員5名による審議を行った。		

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成29年度分)

資料6-2

法人名	独立行政法人日本学生支援機構	
案件番号	64	
入札及び契約方式	公募	
契約の件名及び数量	「平成30(2018)年度外国人学生のための進学説明会」の実施会場(大阪)の提供	
契約締結日	平成30年1月4日	
契約の相手方の商号又は名称等	積水ハウス梅田オペレーション株式会社	
入札経緯及び結果	平成29年11月27日 公募公告	
	平成29年12月7日 業務概要書等配付期限	
	平成29年12月13日 参加意思確認書提出期限	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	-	当該業務に係る必須事項を記載した仕様になっていたことから、見直しは行わなかった。
②業務等準備期間の十分な確保	○	履行開始までに十分な準備期間を確保済。
③公告期間の見直し	○	公募公告期間は10日間以上を確保済。
④公告周知方法の改善	○	公募公告を機構掲示板に掲示すると同時に、機構ホームページに公告を掲載し、調達情報の周知に努めた。
⑤電子入札システムの導入	-	公募等の実施状況に鑑み、導入検討時期は未定。
⑥業者等からの聴き取り	-	公募期間中に公募資料を受領した事業者はなかった。
⑦その他	-	
法人における事後点検の結果講ずることとした措置		
業務規模の大きさ及び業務の性質上、事業者が限定される可能性が高いが、価格低減の効果を講じるために引き続き公募を継続する。		
契約監視委員会のコメント		
改善取組は、ほぼ実施されていると認められる。		
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置) 業務規模の大きさ及び業務の性質上、事業者が限定される可能性が高いが、価格低減の効果を講じるために引き続き公募を継続する。		
本案件を審議した契約監視委員会の委員		
契約監視委員会全委員5名による審議を行った。		

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成29年度分)

資料6-2

法人名	独立行政法人日本学生支援機構	
案件番号	65	
入札及び契約方式	一般競争入札(最低価格落札方式)	
契約の件名及び数量	平成30年度日本留学試験聴解試験用CD制作業務	
契約締結日	平成30年2月2日	
契約の相手方の商号又は名称等	爽美録音株式会社	
入札経緯及び結果	平成29年12月20日 入札公告	
	平成30年1月12日 事前提出書類提出期限	
	平成30年1月18日 入札・開札日	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	-	当該業務に係る必須事項を記載した仕様になっていたことから、見直しは行わなかった。
②業務等準備期間の十分な確保	○	履行開始までに十分な準備期間を確保済。
③公告期間の見直し	○	入札公告期間は10日間以上を確保済。
④公告周知方法の改善	○	入札公告を機構掲示板に掲示すると同時に、機構ホームページに公告を掲載し、調達情報の周知に努めた。
⑤電子入札システムの導入	-	入札等の実施状況に鑑み、導入検討時期は未定。
⑥業者等からの聴き取り	○	入札参加を見合わせた事業者から、入札参加を見合わせた理由書を聴取した。
⑦その他	-	
法人における事後点検の結果講ずることとした措置		
複数の事業者が参加できるよう、公告期間の早期化だけでなく、応札にあたり必要な準備・調整期間を設けるために公告期間の長期化についても検討する。		
契約監視委員会のコメント		
入札参加を見合わせた事業者からの意見を踏まえ、公告期間の早期化及び長期化について検討することが望まれる。		
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置) 入札参加を見合わせた事業者からの意見を踏まえ、公告期間の早期化及び長期化について検討する。		
本案件を審議した契約監視委員会の委員		
契約監視委員会全委員5名による審議を行った。		

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

法人名	独立行政法人日本学生支援機構	
案件番号	66	
入札及び契約方式	一般競争入札(総合評価落札方式)	
契約の件名及び数量	平成30年度日本学生支援機構セキュリティ運用監視業務委託	
契約締結日	平成30年2月28日	
契約の相手方の商号又は名称等	TIS株式会社	
入札経緯及び結果	平成29年12月11日 入札公告(官報公告)	
	平成30年2月2日 入札書・提出書類提出期限	
	平成30年2月9日 開札日	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	業務の履行期間の見直しを行った。
②業務等準備期間の十分な確保	○	履行開始までに十分な準備期間を確保済。
③公告期間の見直し	○	公告期間は10日間以上を確保済。また、公告日から事前提出書類提出期限まで20日間以上を確保済。
④公告周知方法の改善	○	公告を機構掲示板に掲示すると同時に、機構ホームページに公告を掲載し、調達情報の周知に努めた。
⑤電子入札システムの導入	-	入札等の実施状況に鑑み、導入検討時期は未定。
⑥業者等からの聴き取り	○	入札参加を見合わせた事業者から、参加を見合わせた理由書を聴取した。
⑦その他	-	
法人における事後点検の結果講ずることとした措置		
本件は運用準備に時間も経費もかかる案件であることから、調達の特性を考慮した適正な運用期間となるよう仕様書の見直しを検討し、また、業務等準備期間について十分な確保を検討する。		
契約監視委員会のコメント		
入札参加を見合わせた事業者からの意見を踏まえ、運用期間の見直しや準備期間の十分な確保等について検討することが望まれる。		
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置) 入札参加を見合わせた事業者からの意見を踏まえ、運用期間の見直しや準備期間の十分な確保等について検討する。		
本案件を審議した契約監視委員会の委員		
契約監視委員会全委員5名による審議を行った。		

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

法人名	独立行政法人日本学生支援機構	
案件番号	67	
入札及び契約方式	一般競争入札(最低価格落札方式)	
契約の件名及び数量	奨学金業務に係るマイナンバー提出書作成・封入・封緘業務	
契約締結日	平成30年3月1日	
契約の相手方の商号又は名称等	株式会社イセト一	
入札経緯及び結果	平成30年1月24日 入札公告	
	平成30年2月14日 事前提出書類提出期限	
	平成30年2月26日 入札・開札日	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	-	当該業務に係る必須事項を記載した仕様になっていたことから、見直しは行わなかった。
②業務等準備期間の十分な確保	○	履行開始までに十分な準備期間を確保済。
③公告期間の見直し	○	公告期間は10日間以上を確保済。また、公告日から事前提出書類提出期限まで20日間以上を確保済。
④公告周知方法の改善	○	公告を機構掲示板に掲示すると同時に、機構ホームページに公告を掲載し、調達情報の周知に努めた。
⑤電子入札システムの導入	-	入札等の実施状況に鑑み、導入検討時期は未定。
⑥業者等からの聴き取り	○	入札参加を見合わせた事業者から、参加を見合わせた理由書を聴取した。
⑦その他	-	
法人における事後点検の結果講ずることとした措置		
入札参加を見合わせた事業者からの意見を踏まえ、従来の封筒から封入封緘機に対応した定形封筒への変更が可能か、事業者の業務効率化やリスク管理に向けた仕様書の見直しを検討する。		
契約監視委員会のコメント		
入札参加を見合わせた事業者からの意見を踏まえ、封筒を封入封緘機に対応した定形封筒へ変更することが可能か、更に業務効率化に向けた仕様書の見直しが可能か検討することが望まれる。		
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置) 入札参加を見合わせた事業者からの意見を踏まえ、封筒を封入封緘機に対応した定形封筒へ変更することが可能か、更に業務効率化に向けた仕様書の見直しが可能か検討する。		
本案件を審議した契約監視委員会の委員		
契約監視委員会全委員5名による審議を行った。		

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。